岐阜県障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費補助金交付要綱

[令和7年4月1日 制 定]

(総則)

第1条 県は、福祉・介護職員等処遇改善加算を取得し、生産性向上に向けた取組を行う、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所又は障害児入所施設の設置者（以下「補助事業者」という。）に対し、当該職場環境等の改善又は人件費の改善を行うために必要な経費を補助するため、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、岐阜県補助金等交付規則（昭和57年岐阜県規則第8号。以下「規則」という。）並びに障害福祉人材確保・職場環境改善等事業実施要綱（令和7年2月19日付け障発0219第3号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）及び障害児支援人材確保・職場環境改善等事業実施要綱（令和7年2月26日付けこ支障第38号こども家庭庁支援局長通知）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(欠格事由)

第2条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる者は、補助事業者となることができない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。次号において「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。以下同じ。）を、法人以外の団体にあっては代表者、理事その他法人における役員及び使用人と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者及びその使用人をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している個人又は法人その他の団体（以下この条において「法人等」という。）
- (4) 役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用している個人又は法人等
- (5) 役員等が、その属する法人等若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用している個人又は法人等
- (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している個人又は法人等
- (7) 役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している個人又は法人等
- (8) 役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、こ

れを利用している個人又は法人等

- (9) 国、岐阜県又はその他の地方公共団体の各種給付金、補助金、助成金等において、無資格受給又は不正受給を行った者
- (10) 国、岐阜県又はその他の地方公共団体の各種給付金、補助金、助成金等において、国、岐阜県又はその他の地方公共団体からの返還依頼等に応じていない者
- (11) 法令等に違反した者又は法令等に基づく知事の処分に違反した者
- (12) 第5条第1項の規定による申請をした者に対し知事が行う現地確認及び書類の提出の求めに応じない者
- (13) 前各号に掲げる者のほか、補助金の趣旨、目的等に照らして適当でないと知事が認める者

(補助対象事業等)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）及び経費（以下「補助対象経費」という。）並びに補助金の額は、知事が別に定める。

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、知事が別に定める日までに、知事が別に定める申請書に当該申請書において定める書類を添えて、これを知事に提出しなければならない。

(補助金の交付の決定等)

第5条 知事は、前条に規定する申請があったときは、当該申請の内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付の決定をし、これを交付するものとする。

2 知事は、前項の交付の決定をしたときは、知事が別に定める方法により、補助事業者に通知するものとする。

(補助金の交付の条件)

第6条 補助金の交付決定には、次に掲げる条件が付されているものとする。

- (1) 補助対象事業の内容の変更（補助対象経費の20パーセント以内の減額を除く。）をする場合においては、知事の承認を受けること。
- (2) 補助対象事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けること。
- (3) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

(申請の取下げ)

第7条 補助金の交付の申請をした者は、第5条第2項の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、当該通知を受領した日から30日以内に申請の取下げをすることができる。

(補助金の変更交付申請)

第8条 補助金の交付の申請をした者は、補助金の交付決定後の事情の変更により、変更交付申請をする場合においては、変更の必要が生じた日から30日以内に、知事が別に定める申請書に当該申請書において定める書類を添えて、これを知事に提出しなければならない。

2 第5条の規定は、前項に規定する変更の交付申請があった場合について準用する。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、補助対象事業が完了したとき(補助対象事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。)は、知事が別に定める方法により、知事の実績報告を行わなければならない。

(補助金の額の確定)

第10条 知事は、実績報告を受けた場合においては、報告書等の書類の審査等により、その報告に係る補助対象事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付けた条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、知事が別に定める方法により当該補助事業者に通知するものとする。

(補助金の交付時期等)

第11条 補助金は、前条の規定による補助金の額の確定後において交付する。ただし、知事が補助金の交付目的を達成するため必要があると認めるときは、概算払により交付することができる。

(暴力団の排除等)

第12条 規則第4条の申請があった場合において、当該申請者が第2条各号に掲げる者に該当するときは、知事は、その者に対して、補助金の交付をしないものとする。

2 知事は、規則第5条の規定による交付の決定をした場合において、当該決定を受けた者が第2条各号に掲げる者に該当することが明らかになったときは、規則第17条第1項の規定により、当該交付の決定を取り消すものとする。

3 前項の場合において、既に補助金が交付されているときは、知事は、規則第18条第1項の規定によりその返還を命ずるものとする。

4 第5条第2項の規定は、第1項の規定による取消しをした場合について準用する。

(決定の取消し)

第13条 知事は、補助事業者が補助金を他の用途に使用し、その他補助対象事業に関して補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付けた条件その他法令等若しくはこれに基づく知事の処分に違反したとき、又は補助事業者がこの要綱に違反したときは、規則第17条第1項の規定により、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

2 前項の規定は、補助金の額の確定後においても適用があるものとする。

3 第5条第2項の規定は、第1項の規定による取消しをした場合について準用する。

(補助金の返還)

第14条 知事は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、規則第18条第1項の規定によりその返還を命ずるものとする。

2 知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、規則第18条第2項の規定によりその返還を命ずるものとする。

(加算金及び延滞金)

第15条 補助事業者は、第12条第2項又は第13条第1項の規定による処分に関し、第12条第3項又は前条第1項の規定により補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

2 補助金が2回以上に分けて交付されている場合における前項の規定の適用については、返還を命ぜられた額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を命ぜられた額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼりそれぞれの受領の日において受領したものとする。

3 第1項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命ぜられた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命ぜられた補助金の額に充てられたものとする。

4 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

5 知事は、第1項及び前項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

(立入調査等)

第16条 知事は、この要綱に基づく補助金に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告を求め、又は補助事業者の事務所等に立ち入り、帳簿その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

(書類、帳簿等の保管)

第17条 規則第22条の知事の定める期間は、補助金の額の確定の日(補助対象事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承認を受けた日)の属する年度の翌年度以後5年間とする。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年度分の予算に係る補助金から適用する。